10/531899

静 許 協 力 条 約

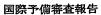
PCT

国際予備審査報告

REC'D 1 3 MAY 2004

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

願人又は代理人 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ 售類記号 03PCFP914 IPEA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/13347	国際出願日 (日.月.年) 20.1	0. 2003	優先日 (日.月.年) 23	. 10. 2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G10L19/00, 19/12					
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社					
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (РСТЗ6条) の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 X この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。					
3. この国際予備審査報告は、次の内容				· ·	
I × 国際予備審査報告の基礎					
Ⅱ □ 優先権					
Ⅲ	上の利用可能性について	の国際予備審査報	告の不作成		
IV 開の単一性の欠如		•			
V × PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI ある種の引用文献					
VII 国際出願の不備					
VⅢ ■ 国際出願に対する意見					
		, .			
国際予備審査の請求啓を受理した日 国際予備審査報告を作成した日					
20. 10. 2003			04.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	≑3号	許庁審査官(権限の 渡邊 聡 話番号 03-3:		5C 8622 · · · · ·	



国際出願番号 PCT/JP03/13347

I. 国際予備審査報告の基礎					
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)	દ				
出願時の国際出願書類					
× 明細書 第 1-41 ページ、 出願時に提出されたもの 明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書 第 ページ、	Ø				
※ 請求の範囲 第 3,4,7,8 項、	0				
× 図面 第 1-12 ページ/図、 出願時に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 」 付の書簡と共に提出されたも	Ø				
明細書の配列表の部分 第	Ø				
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。					
上記の鬱類は、下記の言語である					
国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語					
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。					
□ この国際出願に含まれる書面による配列表					
□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表					
出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表					
出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表					
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳え書の提出があった	垈				
● 審面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。					
4. 補正により、下記の書類が削除された。					
明細書 第ページ X 請求の範囲 第 1,5,9 項					
□ 図面 図面の第 ページ/図					
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)					



国際出願番号 PCT/JP03/13347

V.	新規性、進歩性又は産業上の利用可 文献及び説明	能性についての法第12条((PCT35条(2)) ————————	に定める見解、	それを 裏付ける
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	2-4, 6-8,	10-13	
	進歩性(IS)	・ 請求の範囲 請求の範囲	2-4, 6-8,	10-13	
·	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	2-4, 6-8,	10-13	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 8-146997 A (株式会社日立製作所) 1996.06.07 文献2: JP 11-272298 A (国際電気株式会社) 1999.10.08 文献3: JP 10-31499 A (日本電信電話株式会社) 1998.02.03 文献4: JP 9-172413 A (国際電気株式会社) 1997.06.30

(請求の範囲2-4, 6-8, 10-13について) 出願人は答弁書(13.04.2004付け)にて、以下のとおり主張している。

文献1のものは「第1の音声符号化方法により符号化された長期予測ラグ符号を、前記第1の音声符号化方法による長期予測ラグ符号と前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号との対応関係にしたがって、前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号に変換」しています。さらに、この「変換された前記第2の音声符号化方法による長期予測ラグ符号に従って、前記第2の音声符号化方法における励起信号を生成し」ています。

これに対して本発明では、このような「対応関係」を用いた長期予測ラグ符号の変換を行っていませんし、既に「変換された」パラメータに従って、励起信号を生成することもしていません。換言すれば、「対応関係」に基づいたパラメータの変換をいっさい経由することなく、「第1の音声符号化方法における励起信号」を生成するための情報(第1の励起信号の情報)から、「第2の音声符号化方法における励起信号」を生成するための情報(第2の励起信号の情報)を求めています。

しかし、請求の範囲の記載には「第1の励起信号の情報から第2の励起信号の情報を求める」の記載しかないから、上記求める過程でどのような構成を利用しているかは明確に規定されておらず、上記文献1のものにあっても、「対応関係」を用いているが、第1の励起信号の情報から第2の励起信号の情報を求めていることに違いはない。してみると、請求項1の構成は、上記文献1に記載された技術思想も含むものであり、審査官が見解書で示した拒絶の理由を解消しているといえない。

請求の範囲

1. (削除)

2. (補正後) 第1方式に準拠する第1符号列を、第2方式に準拠する第2符号列へ変換する符号変換方法であって、

前記第1符号列から第1線形予測係数の情報を得るステップと、

前記第1符号列から第1励振信号の情報を得るステップと、

前記第1線形予測係数の情報を保持するステップと、

前記第1励振信号の情報を保持するステップと、

記憶保持されている過去の第1線形予測係数の情報から第1線形予測係数の情報を計算するステップと、

記憶保持されている過去の第1励振信号の情報から第1 励振信号の情報を計算するステップと、

前記第1線形予測係数の情報から第2線形予測係数の情報を求めるステップと、

前記第1励振信号の情報から第2励振信号の情報を求めるステップとを具備し、

前記第1符号列が利用できない場合には、前記第1方式において過去に復号化され保持されている音声パラメータを直接利用して前記第2符号列を求める符号変換方法。

3. 前記第1線形予測係数の情報から得られる第1線形

予測係数あるいは前記第2線形予測係数の情報から得られる第2線形予測係数をもつフィルタを前記第1励振信号の情報から得られる第1励振信号で駆動することによって第1音声信号を生成するステップと、

前記第1線形予測係数または前記第2線形予測係数と前記第1音声信号とから第2励振信号の情報を求めるステップと、

を含む請求項2記載の符号変換方法。

4. 前記励振信号の情報が、適応コードブック情報と固定コードブック情報とゲイン情報のいずれかを含む請求項2または3記載の符号変換方法。

5. (削除)

6. (補正後) 第1方式に準拠する第1符号列を、第2方式に準拠する第2符号列へ変換する符号変換装置であって、

前記第1符号列から第1線形予測係数の情報を得る線形 予測係数情報復号化回路と、

前記第1符号列から第1励振信号の情報を得る励振信号情報復号化回路と、

前記第1線形予測係数の情報を記憶保持する線形予測係数情報記憶回路と、

前記第1励振信号の情報を記憶保持する励振信号情報記憶回路と、

記憶保持されている過去の第1線形予測係数の情報から第1線形予測係数の情報を計算する線形予測係数情報計算回路と、

記憶保持されている過去の第1励振信号の情報から第1励振信号の情報を計算する励振信号情報計算回路と、

前記第1線形予測係数の情報から第2線形予測係数の情報を求める線形予測係数情報符号化回路と、

前記第1励振信号の情報から第2励振信号の情報を求める励振信号情報生成回路とを具備し、

前記第1符号列が利用できない場合には、前記第1方式 において過去に復号化され記憶保持されている音声パラメ ータを直接利用して前記第2符号列を求める符号変換装置。

7. 前記第1線形予測係数の情報から得られる第1線形 予測係数あるいは前記第2線形予測係数の情報から得られる第1線形 る第2線形予測係数をもつフィルタを前記第1励振信号の 情報から得られる第1励振信号で駆動することによって第 1音声信号を生成する部分音声復号化回路と、

前記第1線形予測係数または前記第2線形予測係数と前記第1音声信号とから第2励振信号の情報を求める励振信号情報生成回路と、

を含む請求項6記載の符号変換装置。

8. 前記励振信号の情報が、適応コードブック情報と固定コードブック情報とゲイン情報のいずれかを含む請求項6または7記載の符号変換装置。

9. (削除)

10. (補正後) 第1方式に準拠する第1符号列を、第 2方式に準拠する第2符号列へ変換する符号変換装置を構成するコンピュータにより実行されるプログラムであって、

前記第1符号列から第1線形予測係数の情報を得る処理と、

前記第1符号列から第1励振信号の情報を得る処理と、

前記第1線形予測係数の情報を記憶保持する処理と、

前記第1励振信号の情報を記憶保持する処理と、

前記記憶保持されている過去の第1線形予測係数の情報から第1線形予測係数の情報を計算する処理と、

記憶保持されている過去の第1励振信号の情報から第1励振信号の情報を計算する処理と、

前記第1線形予測係数の情報から第2線形予測係数の情報を求める処理と、

前記第1励振信号の情報から第2励振信号の情報を求める処理とを実行し、

前記第1符号列が利用できない場合には、前記第1方式において過去に復号化され記憶保持されている音声パラメータを直接利用して前記第2符号列を求める処理を実行するためのプログラム。

11. (補正後) 請求項10に記載のプログラムであって、

前記第1線形予測係数の情報から得られる第1線形予測

係数あるいは前記第2線形予測係数の情報から得られる第2線形予測係数をもつフィルタを前記第1励振信号の情報から得られる第1励振信号で駆動することによって第1音声信号を生成し、

前記第1線形予測係数または前記第2線形予測係数と前記第1音声信号とから第2励振信号の情報を求めるプログラム。

12. (補正後) 請求項10又は11に記載のプログラムであって、

前記励振信号の情報が、適応コードブック情報と固定コードブック情報とゲイン情報のいずれかを含むプログラム。

13. (補正後) 請求項10乃至12のいずれかに記載のプログラムを記録した記録媒体。

10/531899

PCT/JP2003/013347

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference 03PCFP914	FOR FURTHER ACTION S	ee Notification of Transmittal of International reliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)
International application No. PCT/JP2003/013347	International filing date (day/mon 20 October 2003 (20.10.	th/year) Priority date (day/month/year)
International Patent Classification (IPC) or na G10L 19/00, 19/12		2003) 23 October 2002 (23.10.2002)
Applicant	NEC CORPORATION	N
2. This REPORT consists of a total of	3 sheets, including the d by ANNEXES, i.e., sheets of the this report and/or sheets containing deministrative Instructions under the l of sheets. In the following items: opinion with regard to novelty, involved the following items:	description, claims and/or drawings which have been
Date of submission of the demand	Date of comp	oletion of this report
20 October 2003 (20.10.20	003)	20 April 2004 (20.04.2004)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized o	fficer
Facsimile No.	Telephone No	5.

Form PCT/IPEA/409 (cover sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP2003/013347

I. Basis	of the r	eport	
1. With	regard t	o the elements of the international application:*	
		ernational application as originally filed	
$\overline{\boxtimes}$		cription:	
	pages		
	pages		, as originally filed
	pages	, filed with the letter of	, filed with the demand
\boxtimes	the clai		
لكسكا	pages		
	pages	3, 4, 7, 8	, as originally filed
	pages	, as amended (together	
	pages	2, 6, 10,-13	, filed with the demand
	the due.	2, 6, 10,-13, filed with the letter of	21 January 2004 (21.01.2004)
	the dray		
	pages .	1-12	, as originally filed
	pages		, filed with the demand
	•	, filed with the letter of	
th	ne sequer	nce listing part of the description:	
	pages _		og ominimalla. St. 1
	pages _		filed with the damend
	pages _	, filed with the letter of	, med with the demand
. With prelimi	the lange the lange or 55.3). regard to inary example to the furnished furnished furnished furnished internation of the statement of the amen the the the lange of the lange o	large of a translation furnished for the purposes of international search (under Rul large of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). Large of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). Large of the translation furnished for the purposes of international preliminary of the translation furnished for the purposes of international preliminary of the and of the international application and the sequence disclosed in the international application in written form. Lether with the international application in computer readable form. Lether with the international application in computer readable form. Lether with the subsequently in written form. Lether with the subsequently furnished written sequence listing does not generate that the subsequently furnished written sequence listing does not generate that the information recorded in computer readable form is identical to ished. Lether with the information recorded in computer readable form is identical to dished.	examination (under Rule 55.2 and/onal application, the international to beyond the disclosure in the
The be	the	thas been established as if (some of) the amendments had not been made, since disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	they have been considered to go
Replacen in this r and 70.1	ment shee eport as 7).	ets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation of the control of the contro	n under Article 14 are referred to ontain amendments (Rule 70.16
Any replo	acement .	sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed	to this report.



ational application No.

PCT/JP03/13347

 V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement 				
Claims	2-4, 6-8, 10-13	YES		
Claims		NO		
Claims		YES		
Claims	2-4, 6-8, 10-13	NO		
Claims	2-4, 6-8, 10-13	YES		
Claims		NO		
	Claims Claims Claims Claims Claims Claims Claims	Claims 2-4, 6-8, 10-13 Claims Claims Claims Claims Claims 2-4, 6-8, 10-13 Claims 2-4, 6-8, 10-13		

2. Citations and explanations

Document 1: JP, 8-146997, A (Hitachi, Ltd.), 7 June, 1996 (07.06.96)

Document 2: JP, 11-272298, A (Kokusai Electric Co., Ltd.), 8 October, 1999 (08.10.99)

Document 3: JP, 10-31499, A (Nippon Telegraph and Telephone Corp.), 3 February, 1998 (03.02.98)

Document 4: JP, 9-172413, A (Kokusai Electric Co., Ltd.), 30 June, 1997 (30.06.97)

Claims 2-4, 6-8 and 10-13

The applicant insists as follows in the written reply dated 13 April, 2004.

In the invention of document 1, "the long-term prediction lag codes obtained by a first speech coding method are converted into the long-term prediction lag codes of a second speech coding method in reference to the corresponding relation between the long-term prediction lag codes of the said first speech coding method and the long-term prediction lag codes of the said second speech coding method." Furthermore, "the excitation signals in the said second speech coding method are produced according to the converted long-term prediction lag codes of the said second speech coding method."

On the contrary, the present invention neither employs the conversion of long-term prediction lag codes using the "corresponding relation," nor produces excitation signals according to already "converted" parameters. In other words, the information for producing "the excitation signals in the second speech coding method" (the information of second excitation signals) is obtained from the information for producing "the excitation signals in the first speech coding method" (the information of first excitation signals) without undergoing the conversion of parameters based on "the corresponding relation."

However, the claims neither state that "the information of second excitation signals is obtained from the information of first excitation signals," and nor clearly state what constitution is used in the said obtaining process. Furthermore, even in document 1, the information of second excitation signals is obtained from the information of first excitation signals, though "the corresponding relation" is used. So, the constitution of claim 1 also includes the technical idea described in document 1. So, the insistence of the applicant does not overturn the reason for rejection stated in the written opinion by the examiner.